

国際居住年記念事業 平成 27 年度「国際居住年記念賞」等の受賞者について

国際居住年記念賞は、主として開発途上国等における居住環境問題の改善に貢献された団体に対し、1988 年の第一回授賞以来、主として海外の団体を中心として授賞してまいりましたが、平成 24 年度からは国内の NGO 等団体へ授賞することといたしました。

居住環境の更なる向上と草の根的国際協力活動の推進と発展に資するため、平成 27 年度「国際居住年記念賞」は 11 団体の応募者の中から、国際居住年記念事業運営委員会（委員長：小林重敬氏横浜国立大学名誉教授）において、以下の団体が選考され、授与することが決定いたしました。授与式は第 68 回通常総会(平成 28 年 6 月 16 日)の開催に先立ち、行いました。

◎国際居住年記念賞受賞者

認定 NPO 法人 Hope and Faith International

受賞者の活動概要は以下のとおりです。

認定 NPO 法人 Hope and Faith International

<http://internationalhf.net/>

代表 福井 誠

所在地 東京都世田谷区玉川 4-10-20

Hope and Faith International は、貧困など社会的援護を必要とする人々が希望と信頼をもって自立し、包み支え合う家族とコミュニティを実現できるように教育的、福祉的援助を行うことを目的として、ストリートチルドレンや働く子どもへの支援を行っています。1989 年、代表である福井氏が現地スタッフと共に、フィリピン・セブ島のスクォッター・エリア（スラム地区）を視察し、不衛生で小さな一室で生活する家族や学校へ行けない子どもたちの姿を見て、物資援助の働きや貧困家庭の教育費支援プログラムを開始したことに始まり、2008 年 NPO 法人化されています。

その後、教育費の支援だけでは貧困の解決、さらには貧困の世代連鎖を断ち切ることができないことに注目し、現地の NPO と協働しチルドレン・センターを設立し、親の教育に対する無理解や子ども自身のセルフイメージの低さ等でスラム地区から抜け出せない子どもたちに対し、実際に就労できるための技術を身につけさせる職業訓練を行い、

貧困問題を解決することに向けた可能な限りの取り組みを行ってきました。そして子どものみならず、親に対する就労支援や、親業への理解を深めるセミナーなどを実施し、家庭や共同体に対する取り組みも行っています。2007年からは、貧困地域に住む自閉症、知的障害など障害を持った子供たちに対する支援も展開しています。同様の活動をネパール（カトマンズ、ソルクンプ）でも実施しています。

これからは、現地の人々の手により自らの貧困問題は自らの取組みとする、という意識の下で、責任が現地に移譲されることに努め、また、都市部の貧困地域に集まる人々が後を絶たないため、村落地域でのチルドレン・センター活動を開始し、村落から都市部の貧困地域への移動の連鎖を断ち切る働きに取り組み始めています。

今後も、その地域の必要に合わせて貧しい子どもたちの自立を促す現地の人々の働きそれ自体が自立的な働きとなるように協働し、支援していくことを目指しています。

また、今後の活動を奨励するものとして次の団体を平成27年度国際居住年奨励賞受賞者として決定しました。

◎国際居住年奨励賞受賞者

沖縄スリランカ友好協会

受賞者の活動概要等は以下のとおりです。

沖縄スリランカ友好協会

<http://okinawasrilanka.ti-da.net/>

代表者 チャンドララール ディリーブ

所在地 那覇市字国場555 沖縄大学チャンドララール研究室内

沖縄スリランカ友好協会は、2010年にスリランカと沖縄において異文化や国境を越え、互いに真の文化や伝統を尊重し、共通の社会的発展を共有し合うことを目的に設立されました。

2012年、友好協会主催の視察でスリランカのバルンガラ村を訪問した時に村の住民から水道設備の整備の協力依頼があり、「スリランカ命の水プロジェクト」を立ち上げました。村民が行政に対して生活環境の改善に不可欠な水道の整備を度々申請してきましたが、実現されませんでした。現地のNGO、村の住民と協働で整備を行い、2015年に完成しました。この水道施設の完成とともに、自分の村を守るという住民参加型の共同体のモデ

ルも出来上がりました。

これらに要する資金は沖縄の学生等が参加して開催したチャリティコンサート、募金活動、チャリティマーケットなどの活動によるもので、試行錯誤しながら工夫して集められたものでした。

完成後はプロジェクトの実施現場において、バルンガラ村でなぜ水道設備の整備が行われてこなかったのか、また村の人々の経済事情や生活はどのような状態であるのかを明らかとするための調査やワークショップを行うなど、水道設備が設置された後の子どもたちの将来に向けて、役立つ取り組みが行われています。